

● 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004（抄）

（平成16年6月4日閣議決定）

第1部 「重点強化期間」の主な改革

4. 「人間力」の抜本的強化

（1）「人間力」強化のための戦略の検討

- ・関係4大臣による若者自立・挑戦戦略会議等の場で、平成16年中に雇用や教育面での課題を含む「人間力」強化のための戦略を検討する。その一環として、雇用のミスマッチを縮小する施策に取り組む。
- ・フリーター・無業者を重点に若年者の雇用・就業対策を強力に推進するとともに、個人の選択を機能させた若年者の能力開発施策の拡充、専門高校・国立高専の教育内容見直しと地域との連携強化等を行う。

（以下 略）

第2部 経済活性化に向けた重点施策

2. 雇用政策・人材育成施策の新たな展開

（1）職業教育の強化と「若者自立・挑戦プラン」の強化

（中略）

（「若者自立・挑戦プラン」の強化）

（中略）

- ・また、地域の産業界の協力を得つつ、地域の産業界、教育機関、行政機関、住民が連携して、地域における経験豊かな人材や施設（工場、サービス施設、職業能力開発校等）を活用した職業教育及び体験活動等の積極的推進を図るなど、同プランを効果的に推進していく枠組みを強化する。

（フリーター・無業者に対する働く意欲の向上等）

- ・若年者雇用への関心を喚起する国民運動の推進、働く意欲の涵養、向上を図る取組、労働体験や職場定着の推進のための施策など、若年者に働く意義を実感させ、その意欲や能力を高める総合的な対策を講じる。

（以下 略）